

令和8年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度6月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年6月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和8年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		経営支援課	4
		鳥獣対策課	7
		農地・水保全課	8
		畜産振興課	11
	林政企画課	13	
	県産材・林産振興課	14	
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課	16
	3 歳入歳出事項別明細書		21
	4 節の明細		26
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 県産材・林産振興課	27

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 10 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	生産振興課	29

(報告)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和7年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	水産振興課 ほか	30
第 2 号	令和7年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	農林水産政策課 ほか	31
第 3 号	令和7年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	農林水産政策課 ほか	36
第 10 号	長期継続契約の締結状況について	西部総合事務所農林局	37

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,379,952	2,300	1,382,252				2,300	
鳥獣対策課	565,671	10,770	576,441				10,770	
農地・水保全課	6,307,579	857,575	7,165,154	487,509	239,000	99,826	31,240	
畜産振興課	1,892,589	38,930	1,931,519	38,930				
林政企画課	1,479,240	700	1,479,940			700		
県産材・林産振興課	3,374,829	687,017	4,061,846	492,440	105,000	41,940	47,637	
合計	25,500,843	1,597,292	27,098,135	1,018,879	(229,000) 344,000	142,466	91,947	県費負担額 320,947

説明【主な事業】			
区分	予算額	内容	
一般事業	374,643	ツキノワグマ等総合対策推進事業	10,770
		(新)土地改良区支援等事業(農業水利施設省エネルギー化推進対策)	3,500
		畜産経営緊急救済事業	30,930
		(新)肥育素牛高騰緊急対策事業	8,000
		(新)国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発事業	700
公共事業	1,222,649	農地防災事業	600,570

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7901)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	262,572	1,700	264,272				1,700	
トータルコスト	補正前: 343,168千円 (11.1人)、補正: 2,503千円 (0.1人)、計: 345,671千円 (11.2人)							

1 事業の目的、概要

目的: 新規就農者の確保・育成、農家後継者の就農促進・定着等による地域農業の持続的な発展を図る。

概要: 就農初期に必要な機械・施設整備への助成、研修時の生活面また就農初期の営農・生活面での負担軽減のための就農準備資金、経営開始資金及び就農応援交付金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、就農準備資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

令和8年度当初予算後に判明した国事業(経営開始資金)の交付単価の見直しに伴い、就農応援交付金の交付単価の見直しを行うことによる増額補正である。(100千円/月→110千円/月)

また、就農条件整備事業の要件緩和に合わせて、就農応援交付金を親元就農者が活用する際のリスク要件も緩和する。(継承する経営基盤以外で市町村が定める所得目標を目指す→継承する農業経営の所得等の10%以上増又は生産コスト10%以上減を目指す)

細事業名	内容	予算額
新規就農者総合支援事業のうち、就農応援交付金	新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付する。(国の資金の交付対象とならない者、最長3年間、110千円/月) 交付対象者: 認定新規就農者、補助率: 県2/3、市町村1/3	1,700

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7263)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート研修支援事業	17,440	480	17,920				480	
トータルコスト	補正前: 22,257千円 (0.6人)、補正: 1,283千円 (0.1人)、計: 23,540千円 (0.7人)							

1 事業の目的、概要

目的: 新規就農者の確保・育成・定着による地域農業の持続的な発展を図る。
 概要: (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、県内での就農を希望するI・J・Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成する。また、アグリスタート研修生のうち、国の就農準備資金等の支援を受けられない研修生に対し、研修交付金を交付する。

2 主な事業内容

令和8年度当初予算後に判明した国事業(就農準備資金)の交付単価の見直しに伴い、研修交付金の交付単価の見直しを行うことによる増額補正である。(100千円/月→110千円/月)

細事業名	内容	予算額
アグリスタート研修支援事業のうち、研修交付金事業	就農準備資金(国)等の助成を受けられないアグリスタート研修生に対し、研修交付金を交付(110千円/月) 交付対象者: アグリスタート研修生、補助率: 県10/10	480

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で育てる新規就農支援事業	12,075	120	12,195				120	
トータルコスト	補正前：16,892千円（0.6人）、補正：923千円（0.1人）、計：17,815千円（0.7人）							

1 事業の目的、概要

目的：新規就農者の確保・育成・定着による地域農業の持続的な発展を図る。

概要：産地等が主体的に実施する新規就農者受入体制の構築を支援するとともに農業法人等が実施する新規就農者受け入れのための研修実施等の取組を支援し、県内の就農支援体制を強化する。

2 主な事業内容

令和8年度当初予算後に判明した国事業（就農準備資金）の交付単価の見直しに伴い、研修交付金の交付単価の見直しを行うことによる増額補正である。（100千円/月→110千円/月）

細事業名	内容	予算額
地域伴走支援事業のうち、研修交付金	就農準備資金（国）等の交付を受けられない研修生に対し、市町村が研修交付金を交付する経費を助成（110千円/月） 交付対象者：認定研修機関の研修生、補助率：県1/2、市町村1/2	120

※就農に向けて必要な技術等を取扱できると県が認めた研修機関等

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

鳥獣対策課（内線：7656）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツキノワグマ等総合対策推進事業	44,155	10,770	54,925				10,770	
トータルコスト	補正前：115,671千円（10.5人）、補正：14,785千円（0.5人）、計：130,456千円（11.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：人との軋轢が問題となっているツキノワグマについて、特定鳥獣管理計画や指針に基づき科学的データを踏まえた適正な個体数管理を行うとともに、クマの出没に強い地域づくりを推進する。
概要：加害個体の駆除効果の検証のため、DNA分析による加害個体の識別を行うとともに、アーバンベア等近年のツキノワグマの行動の変化把握のためGPS首輪を活用した行動分析などを行う。
また、人の生活圏に近づくツキノワグマを早期に把握するため、AI利用の自動判別センサーカメラを用いた監視体制を構築するとともに、出没時は赤外線を探知できるサーマルスコープで探索を実施し、事故防止対策を強化する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
人の日常生活圏での監視体制強化事業	加害個体特定及びGPS追跡調査 ・加害個体を特定するためのクマのDNA分析（個体識別50検体） ・GPS首輪を活用したクマ（3頭）の行動分析	6,000
	監視体制及び事故防止対策の強化 ・AIを利用した自動判別センサーカメラ ・サーマルスコープ	4,770

3 その他（改善点等）

- ・東中国地域個体群の推定生息個体数の把握、県内での目撃情報の収集・公表、堅果類豊凶調査、ラジオテレメトリー追跡調査などを実施し、人の日常生活圏での監視を進めているところである。
- ・今後、DNA分析やGPS首輪による追跡など新たな科学的アプローチにより、人の生活圏に接近する個体の識別や行動特性の把握を進める。また、AIや赤外線探知機能などの技術を活用し、監視体制及び事故防止対策のさらなる強化を図る。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7325）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）	0	3,500	3,500	3,500				

トータルコスト 補正前：0千円（0.0人）、補正：4,303千円（0.1人）、計：4,303千円（0.1人）

1 事業の目的、概要

目的：農業水利施設の省エネ化を促進するとともに、物価高騰の影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。
概要：土地改良区等が管理する農業水利施設の電力料等のエネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に取り組む土地改良区等の施設管理者を支援する。

2 主な事業内容

省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対してエネルギー価格高騰に対する支援金を交付する。

細事業	内容	予算額
農業水利施設省エネルギー化推進対策 （国庫補助）	<p>【事業要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に2項目以上取り組み、エネルギー消費量の20%削減を目指す 維持管理費のうちエネルギー費（電気料金・諸油脂費）が25%以上を占めること <p>【支援内容】</p> <p>令和2年度から令和5年度までの平均価格に対する令和8年度のエネルギー価格高騰分の7割を支援 （国実施要領に準拠）</p>	2,400
農業水利施設省エネルギー化推進対策 （単県補助）	<p>【事業要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減に1項目以上取り組み、エネルギー消費量の10%削減を目指す （維持管理費に占めるエネルギー比率は求めない） <p>【支援内容】</p> <p>令和2年度から令和5年度までの平均価格に対する令和8年度のエネルギー価格高騰分の5割を支援 （国実施要領に準拠） （国庫補助分は除く）</p>	1,100

省エネルギー化対策：節水・番水による送水量削減・効率化、高効率電動機への更新など
コスト削減対策：電力契約メニューの適正化、再生可能エネルギー施設の導入など

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,475,976	253,505	1,729,481	155,705	<42,500> 58,000	(負担金等) 29,310	10,490	県費負担 52,990
トータルコスト	補正前:1,475,976千円(14.8人)、補正:256,717千円(0.4人)、計:1,732,693千円(15.2人)							

1 事業の目的・概要

目的：農業の競争力強化、国土強靱化を図る。
概要：農地の区画拡大や汎用化、農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補助事業	経営体育成基盤整備事業	225,000	34,958	259,958	国事業の認証増による増額	
	農地集積加速化農地整備事業	39,000	50,000	89,000	国事業の認証増による増額	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	50,000	0	50,000		
	県営畑地帯総合整備事業	244,300	154,910	399,210	国事業の認証増による増額	
	県営農業水利施設保全合理化事業	0	13,637	13,637	国事業の認証増による増額	
	県営土地改良事業調査	25,000	0	25,000		
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	303,432	0	303,432	
		団体営水利施設等保全高度化事業	234,949	0	234,949	
		農道保全対策事業	45,000	0	45,000	
		土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	0	17,520	
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	20,483	0	20,483		
	単県土地改良事業調査	15,000	0	15,000		
現場技術業務費		28,800	0	28,800		
補助事務費		45,723	0	45,723		
人件費継足		180,354	0	180,354		
事務費継足		1,415	0	1,415		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 その他（改善点等）

基盤整備を通じた地域計画の具体化や儲かる農業の実現に向け、普及部署や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 280,000	(債務負担行為) 520,900	(債務負担行為) 800,900	(債務負担行為) 286,495	(債務負担行為) 160,000 <105,000>	(債務負担行為) 57,299 (負担金等)	(債務負担行為) 17,106	県費負担 125,750
	772,317	600,570	1,372,887	328,304	181,000	70,516	20,750	
トータルコスト	補正前:772,317千円(12.7人)、補正:602,979千円(0.3人)、計:1,375,296千円(13.0人)							

1 事業の目的・概要

目的:農村地域の防災力の向上を図る。
概要:ため池などの農業用施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 120,000 342,650	(債務負担行為) 520,900 418,050	(債務負担行為) 640,900 760,700	国事業の認証増による増額
	県営農業用河川工作物応急対策事業	(債務負担行為) 160,000 321,300	142,336	(債務負担行為) 160,000 463,636	国事業の認証増による増額
	県営たん水防除事業	1,000	40,184	41,184	国事業の認証増による増額
	団体営ため池等整備事業	71,400	0	71,400	
補助事務費		35,967	0	35,967	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 その他(改善点等)

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営緊急 救済事業	61,770	30,930	92,700	30,930				
トータルコスト	補正前：77,828千円（2.0人）、補正：38,959千円（1.0人）、計：116,787千円（3.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：輸入飼料及び生産資材の価格が急激に高騰し、生産費が大幅に上昇しても畜産農家の経営を継続させる。
概要：令和3年から急騰した輸入飼料価格は依然高止まりしたまま推移しており、2年ぶりに令和7年度第4四半期に補填金の発動があったものの十分でない状況である。畜産物の価格転嫁は一部進んでいるものの、円安傾向は継続しており、輸入飼料をはじめ生産資材が今後さらに高騰する可能性が考えられる。今後、急激な生産費の上昇が発生した場合でも安心して本県の畜産農家の経営が継続できるための支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
酪農経営支援	飼料価格高騰に係る国の対策や乳価の値上げをしてもなお不足する経費について、一定の農家負担を除き支援する。 事業実施主体：大山乳業農業協同組合 補助率：県1/2 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	7,986
養鶏経営支援	飼料価格の高騰により経営が悪化した農家の不足する経費について、農家負担の一部を支援する。 事業実施主体：鳥取県養鶏協会等 補助率：県1/3 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	15,633
肉牛、養豚経営支援	牛及び豚マルキン制度（※）で補てんされる上限を超える部分の一部を支援する。 ※マルキン制度：販売価格が生産費を下回った場合に、交付金として差額の9割を補てんする。 事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 補助率：県1/2 事業対象期間：令和8年10月～令和8年12月	7,311

※和子牛緊急対策事業については、現在、和子牛の価格が高騰しているため、予算の補正は行わないが、価格下落時に対応できるよう、事業期間を令和8年12月まで延長する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7829）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 肥育素牛高騰緊急対策事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：8,803千円（0.1人）、計：8,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：肥育素牛（和子牛）価格が急激に上昇していることから、県内の産肉能力の高い肥育素牛（和子牛）を導入する肥育農家の負担軽減を図り、高品質な「鳥取和牛」の持続的な生産振興を進める。

概要：全国的な繁殖和牛農家の減少による和子牛の供給不足により、和子牛価格が急騰していること、また飼料価格の高止まりや枝肉価格の長期低迷で、高品質な「鳥取和牛」を生産している県内肥育農家の肥育素牛（和子牛）の導入意欲の低下が懸念されることから、緊急的に支援を行う。

2 主な事業内容

内容	予算額
県内肥育農家が鳥取県中央家畜市場からセリ導入する肥育素牛（和子牛）のうち、要件を満たす肥育素牛を購入した場合、その購入費用の一部について支援する。 〈事業実施主体〉 J A 〈補助率〉 定額（35千円/頭） 〈補助期間〉 令和8年7月～令和9年3月 〈要件〉 県内和子牛セリで取引される産肉能力等が優れた種雄牛産子	8,000

3 その他（改善点等）

- ・全国的な和子牛生産頭数の減少（令和5年度：577千頭→令和7年度544千頭）に伴い、和子牛価格が急騰している。鳥取県内においても、令和6年7月セリの平均取引価格が462千円/頭だったものが、その後上昇し続け、令和8年4月セリでは890千円/頭を記録し、1年半の間に約2倍となった。
- ・令和3年以降の配合飼料価格の高騰（令和3年1月：70,902円/トン→令和8年4月：99,408円/トン）に加え、枝肉価格の長期低迷（令和3年平均：2,797円/kg→令和7年平均：2,636円/kg）の状況の中、急激な肥育素牛（和子牛）価格の高騰により、高品質な「鳥取和牛」を生産する県内肥育農家が導入したい産肉能力等に優れた高価格帯の肥育素牛（和子牛）が、資金力のある県外の大規模生産者に購入されてしまうため、導入が困難な状況となっている。
- ・「鳥取県和牛振興計画」に基づく「鳥取和牛」の生産目標頭数5千頭に向け、高品質な「鳥取和牛」の持続的な生産を後押しするためにも緊急的な対応が必要である。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場（内線：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発事業	0	700	700			(受託事業収入) 700		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：1,503千円（0.1人）、計：1,503千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：国内木材需要の拡大のため、屋外土木構造物におけるエンジニアリングウッド（LVL）の利用技術を開発する。

概要：国産材LVLを用いた鉄道用木質まくらぎの実用化に向け、材料強度、保存技術、耐久性能等の試験・検証を行う。

2 主な事業内容

試験研究課題名	内容	予算額
国産材を原料とする木質材料を用いた鉄道用まくらぎの開発	国産材 LVL（単板積層材）を用いた鉄道用木質まくらぎの実用化に向けた屋外暴露試験による耐久性能の検証を行う。	700

本事業は、北海道立総合研究機構林産試験場が主体となり、鉄道用まくらぎの開発に取り組むものであり、その一部の試験を鳥取県で実施する（北海道立総合研究機構林産試験場は林野庁から事業を受託）。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	398,591	318,443	717,034	282,026			36,417	
トータルコスト	補正前：417,058千円（2.3人）、補正：319,246千円（0.1人）、計：736,304千円（2.4人）							

1 事業の目的、概要

目的：間伐、皆伐再造林等の森林整備を進める。
概要：森林整備において最も重要な基盤である路網整備を行う林業事業体等を支援することや復旧作業を行う林業事業体等を支援する。

2 主な事業内容

国交付金事業

細事業名	内容	予算額																
基幹的路網整備	<ul style="list-style-type: none"> ■補助対象者：市町村、造林公社、選定経営体 ■補助率 (1) 林業専用道（規格相当）整備 <ul style="list-style-type: none"> ・作設 定額（国費＋県費上乘せ）※平均地山傾斜により区分 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費</th> <th>県費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>35千円/m</td> <td>—</td> <td>35千円/m</td> </tr> <tr> <td>15度以上 25度未満</td> <td>38千円/m</td> <td>3千円/m</td> <td>41千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>41千円/m</td> <td>7千円/m</td> <td>48千円/m</td> </tr> </tbody> </table> ・補強 定額（国費） ・点検診断 定額（国費） (2) 森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内） (3) 機能強化 国費1/2 (4) 附帯事務費 国費1/2以内 	平均地山傾斜	国費	県費	計	15度未満	35千円/m	—	35千円/m	15度以上 25度未満	38千円/m	3千円/m	41千円/m	25度以上	41千円/m	7千円/m	48千円/m	318,443
	平均地山傾斜	国費	県費	計														
15度未満	35千円/m	—	35千円/m															
15度以上 25度未満	38千円/m	3千円/m	41千円/m															
25度以上	41千円/m	7千円/m	48千円/m															

3 その他（改善点等）

林業専用道（規格相当）整備について、事業主体の負担軽減のため、県費上乘せによる支援を令和元年度から開始し、国庫補助事業の有効活用、県費上乘せによる支援により、生産基盤に不可欠な路網整備が進んでいる。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 80,000	〔債務負担行為〕 80,000	〔債務負担行為〕 38,500	〔債務負担行為〕 28,000 <81,500>	〔債務負担行為〕 10,140 (負担金)	〔債務負担行為〕 3,360	県費負担 92,720
	813,795	368,574	1,182,369	210,414	105,000	41,940	11,220	
トータルコスト	補正前：813,795千円(11.7人)、補正：370,180千円(0.2人)、計：1,183,975千円(11.9人)							

1 事業の目的、概要

目的：間伐、皆伐再造林等の森林整備を効率的に行うこと及び適正な森林整備の推進により森林の多面的機能の高度発揮を図る。

概要：幹線となる林道の開設及び改良等を行う。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助	森林環境保全整備林道事業	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 80,000	〔債務負担行為〕 80,000	
		375,570	-	375,570	
	農山漁村地域整備交付金林道事業	149,005	74,574	223,579	国事業の認証増による増額
	道整備交付金林道整備事業	157,300	294,000	451,300	国事業の認証増による増額
	補助事務費	24,129	-	24,129	
単独	人件費継足	83,613	-	83,613	
単独	県単林道維持補修・補助事業	24,178	-	24,178	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 その他（改善点等）

県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。

4 債務負担行為限度額

令和8年度森林環境保全整備林道事業 80,000千円（令和9年度）

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。